

太極能源科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第3季

地址：桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路5號
電話：(02)27883798

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~53		六 ~ 三 三
	(七) 關 係 人 交 易	53~59		三 四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	59		三 五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	60~61		三 六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	61		三 八
	(十二) 其 他	61~64		三 七、三 九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	64~65、68~75		四 十
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	4. 主 要 股 東 資 訊			
	(十四) 部 門 資 訊	66~67		四 一

會計師核閱報告

太極能源科技股份有限公司 公鑒：

前 言

太極能源科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，合併公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 1,526 仟元及新台幣 3,750 仟元，及其民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為損失新台幣 1,896 仟元及損失新台幣 79 仟元與損失新台幣 2,376 仟元及損失新台幣 144 仟元，暨財

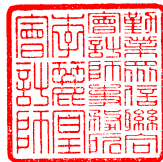
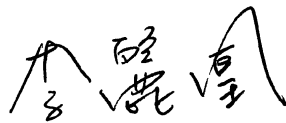
務報告附註揭露之相關資訊，係依以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達太極能源科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

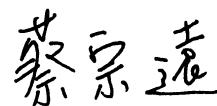
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 麗 凰



會計師

蔡 宗 遠



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1130349292 號

中 華 民 國 113 年 11 月 8 日

民國 113 年 9 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註四、六及三三）	\$	458,337	16	\$	767,961	25	\$	750,722	23
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註四、七及三三）		294,509	10		106,471	4		135,304	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動（附註四、九、十、三三及三五）		1,583	-		74,035	2		116,590	3
1170	應收帳款—非關係人（附註四、十一、二六及三三）		14,590	1		23,316	1		36,102	1
1180	應收帳款—關係人（附註四、十一、二六、三三及三四）		4,988	-		-	-		-	-
1200	其他應收款（附註四、十一及三三）		12,085	-		9,872	-		9,559	-
1210	其他應收款—關係人（附註四、十一、三三及三四）		375,938	13		389,885	13		368,765	11
1220	本期所得稅資產（附註四及二八）		3,267	-		2,575	-		1,810	-
130X	存貨（附註四及十二）		59,490	2		100,229	3		207,452	6
1421	預付款項（附註十二、十九、三四及三六）		75,000	3		59,638	2		59,321	2
1470	其他流動資產（附註十九、三三及三五）		11,018	-		22,386	1		19,353	1
11XX	流動資產總計		1,310,805	45		1,556,368	51		1,704,978	51
	非流動資產									
1520	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註四、八及三三）		42,685	1		42,685	1		42,685	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動（附註四、九、十、三三及三五）		5,928	-		5,839	-		6,205	-
1550	採用權益法之投資（附註四及十四）		244,339	8		240,351	8		247,488	8
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十五、三四及三五）		1,020,050	35		733,347	24		841,837	25
1755	使用權資產（附註四、十六及三四）		104,712	4		128,395	4		139,497	4
1760	投資性不動產（附註四及十七）		180,332	6		189,044	6		198,510	6
1780	其他無形資產（附註四及十八）		2,083	-		1,455	-		1,765	-
1915	預付設備款（附註十九、三一及三四）		3,762	-		111,304	4		117,049	4
1920	存出保證金（附註十九、三三、三五及三六）		18,930	1		27,009	1		11,809	1
1990	其他非流動資產—其他（附註十九）		8,337	-		15,349	1		9,750	-
15XX	非流動資產總計		1,631,158	55		1,494,778	49		1,616,595	49
1XXX	資 產 總 計	\$	2,941,963	100	\$	3,051,146	100	\$	3,321,573	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註二十、三三、三五及三六）	\$	29,868	1	\$	91,327	3	\$	33,142	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註七及三三）		-	-		11	-		-	-
2130	合約負債—流動（附註四、二六及三四）		3,616	-		4,840	-		15,653	-
2170	應付帳款—非關係人（附註二一及三三）		9,365	-		33,453	1		115,706	4
2200	其他應付款（附註二二及三三）		155,122	5		189,838	6		177,660	5
2220	其他應付款—關係人（附註二二、三三及三四）		407,448	14		139,139	5		38,566	1
2250	負債準備—流動（附註二三）		-	-		42	-		42	-
2280	租賃負債—流動（附註四、十六、三三及三四）		27,289	1		36,634	1		36,783	1
2310	預收款項（附註二二及三六）		11,204	1		10,090	-		10,305	-
2313	遞延收入—流動（附註四、二二及三十）		9,434	-		12,174	1		18,638	1
2320	一年內到期之長期借款（附註二十、三三、三五及三六）		31,206	1		22,683	1		24,624	1
2399	其他流動負債（附註二二）		5,994	-		5,298	-		5,578	-
21XX	流動負債總計		690,546	23		545,529	18		476,697	14
	非流動負債									
2540	長期借款（附註二十及三三、三五及三六）		96,335	3		91,751	3		97,400	3
2550	負債準備—非流動（附註四及二三）		2,014	-		2,014	-		2,014	-
2570	遞延所得稅負債（附註四及二八）		1,275	-		1,199	-		3,927	-
2580	租賃負債—非流動（附註四、十六、三三及三四）		5,770	-		23,658	1		33,156	1
2630	遞延收入—非流動（附註四、二二及三十）		59,822	2		58,665	2		60,419	2
2640	淨確定福利負債—非流動（附註四及二四）		5,972	-		5,972	-		5,861	-
2645	存入保證金（附註二二、三三及三四）		14,266	1		13,577	-		13,720	1
2670	其他非流動負債（附註二二及三三）		11,905	1		18,095	1		-	-
25XX	非流動負債總計		197,359	7		214,931	7		216,497	7
2XXX	負債總計		887,905	30		760,460	25		693,194	21
	歸屬於本公司業主之權益（附註四、十三及二五）									
3110	普通股股本		2,250,000	76		2,250,000	74		2,250,000	68
3200	資本公積		342,927	12		771,118	25		771,118	23
3300	保留盈餘		-	-		-	-		-	-
3350	待彌補虧損	(	179,621)	(6)	(	428,191)	(14)	(	188,065)	(6)
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	416,422)	(14)	(	459,855)	(15)	(	416,312)	(12)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(	20,742)	(1)	(	20,742)	(1)	(	20,742)	(1)
3400	其他權益總計	(	437,164)	(15)	(	480,597)	(16)	(	437,054)	(13)
31XX	本公司業主權益總計		1,976,142	67		2,112,330	69		2,395,999	72
36XX	非控制權益		77,916	3		178,356	6		232,380	7
3XXX	權益總計		2,054,058	70		2,290,686	75		2,628,379	79
	負債及權益總計	\$	2,941,963	100	\$	3,051,146	100	\$	3,321,573	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 8 日核閱報告）

董事長：謝清福

經理人：陳怡光

會計主管：余秀珍

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 暨 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註四、二六及三四）								
	銷貨收入淨額	\$ 73,934	100	\$ 649,208	100	\$ 342,683	100	\$ 1,990,601	100
	營業成本								
5110	銷貨成本（附註四、十二及二七）	(107,676)	(145)	(502,696)	(78)	(430,667)	(126)	(1,651,333)	(83)
5900	營業毛（損）利	(33,742)	(45)	146,512	22	(87,984)	(26)	339,268	17
	營業費用（附註十一、二七及三四）								
6100	推銷費用	(6,957)	(10)	(3,715)	(1)	(17,618)	(5)	(11,850)	(1)
6200	管理費用	(47,455)	(64)	(52,887)	(8)	(129,230)	(38)	(149,340)	(7)
6300	研究發展費用	(43,755)	(59)	(68,169)	(10)	(131,932)	(38)	(155,264)	(8)
6450	預期信用減損利益（損失）	101	-	(319)	-	129	-	(363)	-
6000	營業費用合計	(98,066)	(133)	(125,090)	(19)	(278,651)	(81)	(316,817)	(16)
6900	營業淨（損）利	(131,808)	(178)	21,422	3	(366,635)	(107)	22,451	1
	營業外收入及支出（附註四、二七、三十及三四）								
7100	利息收入	4,401	6	9,963	1	21,808	6	22,072	1
7190	其他收入	14,148	19	16,774	3	53,498	16	43,338	2
7020	其他利益及損失	(3,629)	(5)	19,731	3	25,216	7	38,100	2
7050	財務成本	(2,496)	(4)	(1,746)	-	(7,257)	(2)	(7,206)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資								
	損益之份額	(3,073)	(4)	(3,434)	(1)	(6,635)	(2)	(6,584)	-
7000	營業外收入及支出合計	9,351	12	41,288	6	86,630	25	89,720	4
7900	本期稅前淨（損）利	(122,457)	(166)	62,710	9	(280,005)	(82)	112,171	5
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二八）	651	1	(1,617)	-	(56)	-	(2,481)	-
8200	本期淨（損）利	(121,806)	(165)	61,093	9	(280,061)	(82)	109,690	5
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之								
	兌換差額（附註四及二五）	17,771	24	24,803	4	43,433	13	11,477	1
8399	與可能重分類之項目相關之所								
	得稅（附註四、二五及二八）	-	-	-	-	-	-	-	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	17,771	24	24,803	4	43,433	13	11,477	1
8500	本期綜合損益總額	(\$ 104,035)	(141)	\$ 85,896	13	(\$ 236,628)	(69)	\$ 121,167	6
	淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 87,555)	(119)	\$ 98,627	15	(\$ 179,621)	(53)	\$ 211,437	11
8620	非控制權益	(34,251)	(46)	(37,534)	(6)	(100,440)	(29)	(101,747)	(5)
8600		(\$ 121,806)	(165)	\$ 61,093	9	(\$ 280,061)	(82)	\$ 109,690	6
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 69,784)	(95)	\$ 123,430	19	(\$ 136,188)	(40)	\$ 222,914	11
8720	非控制權益	(34,251)	(46)	(37,534)	(6)	(100,440)	(29)	(101,747)	(5)
8700		(\$ 104,035)	(141)	\$ 85,896	13	(\$ 236,628)	(69)	\$ 121,167	6
	每股（虧損）盈餘（附註二九）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.39)		\$ 0.44		(\$ 0.80)		\$ 0.94	
9810	稀 釋	(\$ 0.39)		\$ 0.44		(\$ 0.80)		\$ 0.94	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 8 日核閱報告）

董事長：謝清福

經理人：陳怡光

會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益									
						其 他 權 益		透 過 其 他 綜 合 損 益			
						國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額		按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益		非 控 制 權 益	
代 碼		股 數 (仟 股)	股	本 資 本 公 積	保 留 盈 餘 待 彌 補 虧 損					權 益 總 額	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	225,000	\$ 2,250,000	\$ 771,118	(\$ 399,502)	(\$ 427,789)		(\$ 20,742)		\$ 334,127	\$ 2,507,212
D1	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	211,437	-		-		(101,747)	109,690
D3	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	11,477		-		-	11,477
D5	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	211,437	11,477		-		(101,747)	121,167
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	225,000	\$ 2,250,000	\$ 771,118	(\$ 188,065)	(\$ 416,312)		(\$ 20,742)		\$ 232,380	\$ 2,628,379
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	225,000	\$ 2,250,000	\$ 771,118	(\$ 428,191)	(\$ 459,855)		(\$ 20,742)		\$ 178,356	\$ 2,290,686
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	-	(428,191)	428,191	-		-		-	-
D1	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	(179,621)	-		-		(100,440)	(280,061)
D3	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	43,433		-		-	43,433
D5	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	(179,621)	43,433		-		(100,440)	(236,628)
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	225,000	\$ 2,250,000	\$ 342,927	(\$ 179,621)	(\$ 416,422)		(\$ 20,742)		\$ 77,916	\$ 2,054,058

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：謝清福



經理人：陳怡光



會計主管：余秀珍



太極能源科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 9 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨（損）利	(\$ 280,005)	\$ 112,171
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	132,471	193,963
A20200	攤銷費用	1,060	808
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(129)	363
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資 產及負債之淨利益	(2,494)	(4,352)
A20900	財務成本	7,257	7,206
A21200	利息收入	(21,808)	(22,072)
A21300	股利收入	(11,470)	(2,294)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損益 份額	6,635	6,584
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(46)
A23000	處分待出售非流動資產利益	-	(2,221)
A23600	金融資產減損迴轉利益	-	-
A23800	存貨跌價回升利益	(18,235)	(13,325)
A23800	非金融資產減損迴轉利益	-	(10,237)
A29900	迴轉遞延收入	(8,164)	(10,306)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(184,586)	107,521
A31150	應收帳款－非關係人	8,854	(33,245)
A31160	應收帳款－關係人	(4,988)	-
A31180	其他應收款	(3,722)	861
A31200	存 貨	74,351	166,214
A31230	預付款項	(15,362)	49,856
A31240	其他流動資產	-	40,148
A31990	其他非流動資產	7,012	2,250
A32125	合約負債	(1,224)	(94,215)
A32150	應付帳款	(24,088)	(33,093)
A32180	其他應付款	(17,994)	7,422
A32190	其他應付款－關係人	2,355	159
A32210	預收款項	1,114	(508)
A32200	負債準備	(42)	(7)
A32230	其他流動負債	696	(2,502)
A32250	遞延收入	3,956	17,478

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
A3290	其他非流動負債	(\$ 6,190)	\$ -
A3240	淨確定福利負債	-	3
A3300	營運產生之現金	(354,740)	484,584
A3310	收取之利息	19,630	16,157
A3330	支付之利息	(4,436)	(4,573)
A3350	支付之所得稅	(672)	(1,199)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(340,218)	494,969
投資活動之現金流量			
B0040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(107,205)
B0050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	72,363	-
B0260	處分待出售非流動資產價款	-	14,386
B0270	購置不動產、廠房及設備	(90,506)	(80,327)
B0280	處分不動產、廠房及設備價款	-	46
B0380	存出保證金減少	8,079	1,536
B0430	其他應收款—關係人增加	-	(190,020)
B0440	其他應收款—關係人減少	17,634	-
B0450	購置無形資產	(1,686)	(1,093)
B0660	其他金融資產減少	11,368	7,302
B0710	預付設備款增加	(825)	(36,082)
B0760	收取之股利	11,470	2,294
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	27,897	(389,163)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	20,000	-
C00200	短期借款減少	(81,459)	(84,548)
C01600	舉借長期借款	32,040	-
C01700	償還長期借款	(18,933)	(19,344)
C03000	存入保證金增加	689	6,512
C03700	其他應付款—關係人增加	75,000	-
C04020	租賃負債本金償還	(28,809)	(29,013)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(1,472)	(126,393)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	4,169	1,375
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(309,624)	(19,212)
E00100	期初現金及約當現金餘額	767,961	769,934
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 458,337	\$ 750,722

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年11月8日核閱報告)

董事長：謝清福



經理人：陳怡光



會計主管：余秀珍



太極能源科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

太極能源科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 96 年 5 月 14 日核准設立，所營業務主要為太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務。

本公司股票自 100 年 8 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

3. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排放量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

該修正亦規定當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調

整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十三「子公司」及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,377	\$ 3,511	\$ 2,295
銀行支票及活期存款	335,370	355,778	344,318
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	121,590	316,557	404,109
附買回債券	-	92,115	-
	<u>\$ 458,337</u>	<u>\$ 767,961</u>	<u>\$ 750,722</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
銀行活期存款	0.001%~1.67%	0.001%~1.45%	0.001%~1.67%
銀行定期存款	1.405%~4.00%	3.3%~5.65%	5.2%~5.45%
附買回債券	-	5.5%~5.55%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
浮動收益理財產品	\$ 104,298	\$ 56,466	\$ 75,258
結構式存款	<u>190,211</u>	<u>50,005</u>	<u>60,046</u>
	<u>\$ 294,509</u>	<u>\$ 106,471</u>	<u>\$ 135,304</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與銀行簽訂浮動收益理財產品合約。該浮動收益理財產品授權銀行根據投資運作情況不時調整產品收益率。

合併公司與銀行簽訂結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估強制分類為透過損益按公允價值衡量。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

112 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	美元兌越南盾	112年11月8日 至113年1月8日	USD 133/VND 3,235,103

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>

權益工具投資

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市（櫃）股票			
金運科技股份有限公司普通股	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>

合併公司依中長期策略目的投資金運科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 1,583</u>	<u>\$ 74,035</u>	<u>\$ 116,590</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 5,928</u>	<u>\$ 5,839</u>	<u>\$ 6,205</u>
年 利 率	1.575%~5.45%	1.325%~7%	1.325%~7.3%

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三五。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	<u>按 攤 銷 後 成 本 衡 量</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
總帳面金額		<u>\$ 7,511</u>	<u>\$ 79,874</u>	<u>\$ 122,795</u>
備抵損失		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
攤銷後成本		<u>\$ 7,511</u>	<u>\$ 79,874</u>	<u>\$ 122,795</u>

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司各財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構及公司組織，無重大之違約疑慮，故無重大之信用風險。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	113年9月30日 總帳面金額	112年12月31日 總帳面金額	112年9月30日 總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0 %	<u>\$ 7,511</u>	<u>\$ 79,874</u>	<u>\$ 122,795</u>

十一、應收帳款及其他應收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 14,711	\$ 23,565	\$ 36,502
減：備抵損失	(<u>121</u>)	(<u>249</u>)	(<u>400</u>)
	<u>\$ 14,590</u>	<u>\$ 23,316</u>	<u>\$ 36,102</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
(附註三四)	<u>\$ 4,988</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
非關係人			
應收營業稅退稅款	\$ 8,769	\$ 5,772	\$ 5,607
應收利息	748	2,257	3,846
其 他	<u>2,568</u>	<u>1,843</u>	<u>106</u>
	<u>\$ 12,085</u>	<u>\$ 9,872</u>	<u>\$ 9,559</u>
關 係 人			
應收放款－固定利率			
(二)	\$ 367,564	\$ 385,198	\$ 365,220
應收放款－利息	<u>8,374</u>	<u>4,687</u>	<u>3,545</u>
	<u>\$ 375,938</u>	<u>\$ 389,885</u>	<u>\$ 368,765</u>

(一) 應收帳款

按攤銷成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因

拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款及應收票據之備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~364 天	逾期超過 365 天	合計
預期信用損失率	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	100%	
總帳面金額	\$ 13,905	\$ 5,794	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,699
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(____65)	(____56)	____-	____-	____-	____-	____-	____-	(____121)
攤銷後成本	<u>\$ 13,840</u>	<u>\$ 5,738</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,578</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~364 天	逾期超過 365 天	合計
預期信用損失率	1%~71.7%	1%~71.7%	1%~71.7%	1%~71.7%	1%~71.7%	1%~71.7%	1%~71.7%	100%	
總帳面金額	\$ 11,395	\$ 11,863	\$ 103	\$ 204	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,565
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(____129)	(____117)	(____1)	(____2)	____-	____-	____-	____-	(____249)
攤銷後成本	<u>\$ 11,266</u>	<u>\$ 11,746</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,316</u>

112 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~364 天	逾期超過 365 天	合計
預期信用損失率	1%~78.23%	1%~78.23%	1%~78.23%	1%~78.23%	1%~78.23%	1%~78.23%	1%~78.23%	100%	
總帳面金額	\$ 35,907	\$ 387	\$ -	\$ 208	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 36,502
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(____394)	(____4)	____-	(____2)	____-	____-	____-	____-	(____400)
攤銷後成本	<u>\$ 35,513</u>	<u>\$ 383</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,102</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 249	\$ 37
減：本期（迴轉）提列減損損失	(129)	363
外幣換算差額	<u>1</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 400</u>

(二) 其他應收款－應收放款

合併公司固定利率應收放款之利率暴險及合約到期日如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
固定利率應收放款 不超過1年	<u>\$ 367,564</u>	<u>\$ 385,198</u>	<u>\$ 365,220</u>

應收放款之內容如下：

	到 期 日	擔 保 品	有 利 率	113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
新台幣 65,000 仟元固定 利率應收放款	112年12月26日	有	2.50%	\$ -	\$ -	\$ 65,000
人民幣 3,000 仟元固定 利率應收放款	113年4月23日	無	3.65%	-	-	13,245
人民幣 5,000 仟元固定 利率應收放款	113年4月24日	無	3.65%	-	-	22,075
人民幣 50,000 仟元固定 利率應收放款	113年7月25日	無	3.65%	-	216,350	220,750
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	113年8月7日	無	3.65%	-	43,270	44,150
人民幣 8,000 仟元固定 利率應收放款	113年10月31日	無	3.65%	-	34,616	-
新台幣 65,000 仟元固定 利率應收放款	113年11月2日	有	2.75%	60,000	65,000	-
人民幣 6,000 仟元固定 利率應收放款	113年12月10日	無	3.65%	-	25,962	-
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月19日	無	3.65%	45,230	-	-
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月20日	無	3.65%	45,230	-	-
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月21日	無	3.65%	45,230	-	-
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月22日	無	3.65%	45,230	-	-
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月25日	無	3.65%	45,230	-	-
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月26日	無	3.65%	45,230	-	-
人民幣 8,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月27日	無	3.65%	<u>36,184</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
				<u>\$ 367,564</u>	<u>\$ 385,198</u>	<u>\$ 365,220</u>

(三) 其他應收款－其他

合併公司對其他應收款均不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

十二、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
製成品	\$ 21,384	\$ 68,423	\$ 112,428
在製品	7,206	7,565	12,543
原物料	30,849	23,042	58,820
在途存貨	51	1,199	23,661
	<u>\$ 59,490</u>	<u>\$ 100,229</u>	<u>\$ 207,452</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 82,141	\$ 504,522	\$ 387,440	\$ 1,640,353
存貨跌價回升利益(一)	(7,780)	(11,450)	(18,235)	(13,325)
預付貨款回升利益(二)	-	(5,591)	-	(10,237)
閒置產能成本	33,315	15,215	61,462	34,542
	<u>\$ 107,676</u>	<u>\$ 502,696</u>	<u>\$ 430,667</u>	<u>\$ 1,651,333</u>

(一) 存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

(二) 預付貨款回升利益，請參閱附註十九及三六之說明。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股 (薩摩亞)有限公司	投資業務	100	100	100	-
太極能源科技股份有限公司	VIETENERGY 有限責任 公司	生產高科技太陽能電 池及相關電池組件	100	100	100	-
太極能源科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限 公司	電子零組件製造及銷 售	47.656	47.656	47.656	-
太極能源科技控股 (薩摩亞)有限公司	太極能源科技(昆山) 有限公司	研發、設計及生產高 技術綠色電池(太 陽能電池及相關電 池組件)	100	100	100	-
太極能源科技(昆山) 有限公司	昆山昆伏電子材料有限 公司	電子材料及零件銷售	100	100	100	-
太極能源科技股份有限 公司	永暘光學股份有限公司	隱形眼鏡批發及零售	80	80	-	註

註：永暘光學股份有限公司位於桃園平鎮區，成立於112年12月，由合併公司之太極能源科技股份有限公司出資24,000仟元設立，取得80%股權，主要經營業務為隱形眼鏡批發及零售。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
盛新材料科技股份 有限公司	電子零組件製造及 銷售	台 灣	52.344%	52.344%	52.344%

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益 之 損 益	
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
盛新材料科技股份有限 公司	(\$ 32,935)	(\$ 37,534)	(\$ 97,561)	(\$ 101,747)

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益		
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
盛新材料科技股份有限 公司	\$ 74,914	\$ 172,475	\$ 232,380

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額

編製：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動資產	\$ 202,636	\$ 209,726	\$ 119,846
非流動資產	750,956	571,485	584,378
流動負債	(763,919)	(401,084)	(221,285)
非流動負債	(46,554)	(50,625)	(38,991)
權益	<u>\$ 143,119</u>	<u>\$ 329,502</u>	<u>\$ 443,948</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 68,205	\$ 157,027	\$ 211,568
非控制權益	<u>74,914</u>	<u>172,475</u>	<u>232,380</u>
	<u>\$ 143,119</u>	<u>\$ 329,502</u>	<u>\$ 443,948</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 11,093</u>	<u>\$ 2,181</u>	<u>\$ 20,833</u>	<u>\$ 7,966</u>
繼續營業單位本年度 淨損	(\$ 62,920)	(\$ 71,706)	(\$ 186,384)	(\$ 194,381)
本年度淨損	(62,920)	(71,706)	(186,384)	(194,381)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 62,920)</u>	<u>(\$ 71,706)</u>	<u>(\$ 186,384)</u>	<u>(\$ 194,381)</u>

淨損歸屬於：

本公司業主	(\$ 29,985)	(\$ 34,172)	(\$ 88,823)	(\$ 92,634)
非控制權益	<u>(32,935)</u>	<u>(37,534)</u>	<u>(97,561)</u>	<u>(101,747)</u>
	<u>(\$ 62,920)</u>	<u>(\$ 71,706)</u>	<u>(\$ 186,384)</u>	<u>(\$ 194,381)</u>

綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	(\$ 29,985)	(\$ 34,172)	(\$ 88,823)	(\$ 92,634)
非控制權益	<u>(32,935)</u>	<u>(37,534)</u>	<u>(97,561)</u>	<u>(101,747)</u>
	<u>(\$ 62,920)</u>	<u>(\$ 71,706)</u>	<u>(\$ 186,384)</u>	<u>(\$ 194,381)</u>

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具重大性之關聯企業			
蘇州廣奕置業開發有限 公司	\$ 242,813	\$ 236,449	\$ 243,738
個別不重大之關聯企業	<u>1,526</u>	<u>3,902</u>	<u>3,750</u>
	<u>\$ 244,339</u>	<u>\$ 240,351</u>	<u>\$ 247,488</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」及附表七「大陸投資資訊」。

113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日對個別不重大之關聯企業採用權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為損失1,896仟元及損失79仟元與損失2,376仟元及損失144仟元，係依該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列，其餘係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

(一) 具重大性之關聯企業

子 公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 百 分 比			備 註
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
蘇州廣奕置業開發有限公司	房地產經營	中 國	31.75%	31.75%	31.75%	—

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業IFRS會計準則合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

蘇州廣奕置業開發有限公司

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動資產	\$ 182,047	\$ 231,379	\$ 245,358
非流動資產	562,690	556,032	573,212
流動負債	(36,530)	(97,102)	(106,532)
非流動負債	(8,859)	(12,802)	(15,269)
	<u>\$ 699,348</u>	<u>\$ 677,507</u>	<u>\$ 696,769</u>
合併公司持股比例	31.75%	31.75%	31.75%
合併公司享有之權益	\$ 222,043	\$ 215,108	\$ 221,224
取得股權溢價—在建房地公允價值調整	60,571	62,074	62,812
減損損失（含轉列待出售非流動資產提列）	(42,076)	(42,076)	(42,076)
其他調整（財務報表匯率換算調整）	<u>2,275</u>	<u>1,343</u>	<u>1,778</u>
投資帳面金額	<u>\$ 242,813</u>	<u>\$ 236,449</u>	<u>\$ 243,738</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 12,604</u>	<u>\$ 30,375</u>	<u>\$ 65,938</u>	<u>\$ 134,137</u>
本期淨損	(\$ 2,789)	(\$ 8,113)	(\$ 8,681)	(\$ 10,981)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 2,789)</u>	<u>(\$ 8,113)</u>	<u>(\$ 8,681)</u>	<u>(\$ 10,981)</u>

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
昌虹新能源股份 有限公司	太陽能發電及 系統銷售業務	台 灣	35.71%	35.71%	35.71%
			113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額			112年1月1日 至9月30日		
繼續營業單位本年					
度淨損			(\$ 1,896)	(\$ 79)	(\$ 2,376)
其他綜合損益			-	-	-
綜合損益總額			(\$ 1,896)	(\$ 79)	(\$ 2,376)

十五、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
成 本								
113年1月1日餘額	\$ 18,437	\$4,245,817	\$ 6,094	\$ 35,042	\$ 546,661	\$ 47,402	\$ 191,315	\$5,090,768
增 添	-	6,575	-	940	10,003	180	245,580	263,278
處 分	-	(643,148)	-	(767)	(202)	(4,508)	-	(648,625)
重 分 類	-	127,862	-	69	3,054	190	(22,695)	108,480
淨兌換差額	835	84,409	59	742	6,943	1,093	982	95,063
113年9月30日餘額	\$ 19,272	\$3,821,515	\$ 6,153	\$ 36,026	\$ 566,459	\$ 44,357	\$ 415,182	\$4,908,964
累計折舊及減損								
113年1月1日餘額	\$ 10,453	\$3,874,217	\$ 5,966	\$ 31,511	\$ 388,988	\$ 46,286	\$ -	\$4,357,421
折舊費用	717	54,646	270	1,016	31,476	331	-	88,456
處 分	-	(643,148)	-	(762)	(202)	(4,513)	-	(648,625)
淨兌換差額	486	83,544	(150)	815	5,706	1,261	-	91,662
113年9月30日餘額	\$ 11,656	\$3,369,259	\$ 6,086	\$ 32,580	\$ 425,968	\$ 43,365	\$ -	\$3,888,914
113年9月30日淨額	\$ 7,616	\$ 452,256	\$ 67	\$ 3,446	\$ 140,491	\$ 992	\$ 415,182	\$1,020,050
112年12月31日及 113年1月1日淨額	\$ 7,984	\$ 371,600	\$ 128	\$ 3,531	\$ 157,673	\$ 1,116	\$ 191,315	\$ 733,347
成 本								
112年1月1日餘額	\$ 18,782	\$4,262,693	\$ 7,080	\$ 33,347	\$ 505,748	\$ 46,217	\$ 63,712	\$4,937,579
增 添	-	5,497	-	2,925	30,077	180	75,296	113,975
處 分	-	(15,069)	-	(1,085)	-	-	-	(16,154)
重 分 類	-	41,253	-	-	6,693	1,563	(11,041)	38,468
淨兌換差額	30	34,552	(905)	97	6,879	1,003	273	41,929
112年9月30日餘額	\$ 18,812	\$4,328,926	\$ 6,175	\$ 35,284	\$ 549,397	\$ 48,963	\$ 128,240	\$5,115,797
累計折舊及減損								
112年1月1日餘額	\$ 9,701	\$3,652,558	\$ 6,021	\$ 31,394	\$ 363,784	\$ 44,336	\$ -	\$4,107,794
折舊費用	709	120,416	293	1,489	25,982	1,096	-	149,985
處 分	-	(15,069)	-	(1,085)	-	-	-	(16,154)
淨兌換差額	18	25,954	(293)	98	5,562	996	-	32,335
112年9月30日餘額	\$ 10,428	\$3,783,859	\$ 6,021	\$ 31,896	\$ 395,328	\$ 46,428	\$ -	\$4,273,960
112年9月30日淨額	\$ 8,384	\$ 545,067	\$ 154	\$ 3,388	\$ 154,069	\$ 2,535	\$ 128,240	\$ 841,837

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	20 年
機器設備	
太陽能發電設備	20 年
系統設備工程	3 至 18 年
太陽能設備	2 至 10 年
儀器設備	3 至 8 年
運輸設備	5 至 8 年
辦公設備	2 至 8 年
租賃改良	1 至 10 年
其他設備	1 至 10 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註

三五。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面價值			
土地	\$ 73,626	\$ 71,963	\$ 73,946
建築物	30,991	56,230	65,313
辦公設備	95	202	238
	<u>\$ 104,712</u>	<u>\$ 128,395</u>	<u>\$ 139,497</u>
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			112年1月1日 至9月30日
土地	\$ 530	\$ 514	\$ 1,568
建築物	8,479	8,551	25,371
辦公設備	36	36	107
	<u>\$ 9,045</u>	<u>\$ 9,101</u>	<u>\$ 27,046</u>
			<u>\$ 27,196</u>

除以上所列認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

合併公司截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日位於中國大陸地區取得之土地使用權分別為 73,626 仟元、71,963 仟元及 73,946 仟元。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面價值			
流 動	<u>\$ 27,289</u>	<u>\$ 36,634</u>	<u>\$ 36,783</u>
非 流 動	<u>\$ 5,770</u>	<u>\$ 23,658</u>	<u>\$ 33,156</u>

租賃負債之折現率如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土 地	-	-	-
建 築 物	2.4%~10%	2.4%~10%	2.4%~10%
辦公設備	3.94%	3.94%	3.94%

合併公司於中國地區取得之土地使用權，已於取得當下將相關金額繳清，故無需折現。

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 5~18 年，於租賃期間終止時，合併公司對所租賃土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
低價值資產租賃費用	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 1,025</u>	<u>\$ 991</u>
租賃之現金（流出）				
總額			<u>(\$ 29,834)</u>	<u>(\$ 30,004)</u>

合併公司選擇對符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

合併公司於 113 年及 112 年 9 月 30 日及 112 年 12 月 31 日無租賃期間開始於資產負債表日後之承租承諾。

十七、投資性不動產

	<u>房 屋 及 建 築</u>
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 435,207
淨兌換差額	<u>19,714</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 454,921</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 246,163
折舊費用	16,969
淨兌換差額	<u>11,457</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 274,589</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 180,332</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 189,044</u>
<u>成 本</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 443,354
淨兌換差額	<u>704</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 444,058</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 228,322
折舊費用	16,782
淨兌換差額	<u>444</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 245,548</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 198,510</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

20 年

投資性不動產之公允價值係由誠正海峽兩岸不動產估價師聯合事務所於資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
公允價值	<u>\$ 281,102</u>	<u>\$ 268,921</u>	<u>\$ 308,110</u>

十八、其他無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,048	\$ 2,544	\$ 21,592
單獨取得	-	1,686	1,686
處 分	-	(1,063)	(1,063)
淨兌換差額	-	3	3
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 3,170</u>	<u>\$ 22,218</u>
<u>累計攤銷</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,048	\$ 1,089	\$ 20,137
攤銷費用	-	1,060	1,060
處 分	-	(1,063)	(1,063)
淨兌換差額	-	1	1
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 1,087</u>	<u>\$ 20,135</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,083</u>	<u>\$ 2,083</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,455</u>	<u>\$ 1,455</u>
<u>成 本</u>			
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,048	\$ 2,845	\$ 21,893
單獨取得	-	1,093	1,093
處 分	-	(1,391)	(1,391)
淨兌換差額	-	2	2
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 2,549</u>	<u>\$ 21,597</u>
<u>累計攤銷</u>			
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,048	\$ 1,366	\$ 20,414
攤銷費用	-	808	808
處 分	-	(1,391)	(1,391)
淨兌換差額	-	1	1
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 784</u>	<u>\$ 19,832</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,765</u>	<u>\$ 1,765</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 5 年
專 利 權	10 年

十九、其他資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付貨款及費用（附註三四及三六）	\$ 26,245	\$ 18,375	\$ 19,983
預付薪資	3,250	3,000	3,250
進項稅額	8,369	8,278	8,635
留抵稅額	37,136	29,985	27,453
	<u>\$ 75,000</u>	<u>\$ 59,638</u>	<u>\$ 59,321</u>
其他流動資產			
其他金融資產－受限制活期存款（附註三五）	<u>\$ 11,018</u>	<u>\$ 22,386</u>	<u>\$ 19,353</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款（附註三四）	<u>\$ 3,762</u>	<u>\$ 111,304</u>	<u>\$ 117,049</u>
存出保證金（附註三五及三六）	<u>\$ 18,930</u>	<u>\$ 27,009</u>	<u>\$ 11,809</u>
其他非流動資產			
長期預付薪資	\$ 6,750	\$ 9,000	\$ 9,750
長期預付款	1,587	6,349	-
	<u>\$ 8,337</u>	<u>\$ 15,349</u>	<u>\$ 9,750</u>

（一）預付貨款

合併公司之預付貨款及長期預付貨款，主係與中美矽晶製品股份有限公司簽訂購料合約，依合約規定支付的預付貨款。

截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日預付貨款已分別提列累積減損損失 154,693 仟元、154,693 仟元及 154,693 仟元，請參閱附註十二及三六之說明。113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列長期預付貨款回升利益 0 仟元、5,591 仟元、0 仟元及 10,237 仟元，帳列營業成本，請參閱附註十二之說明。

（二）預付薪資

合併公司之預付薪資，係依相關辦法預先給付研發人員未來五年任職期間之久任獎金，將依未來實際任職期間攤銷轉列費用。

(三) 預付設備款

合併公司之預付設備款，係為購置供應商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(四) 存出保證金

1. 合併公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. 簽訂之購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金及支付不可退回之保證金。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日可扣抵進貨款購料保證金餘額皆為 0 元，請參閱附註三六。
2. 合併公司於 111 年與其他廠商簽訂之購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日可扣抵進貨款購料保證金餘額分別為 0 仟元、11,054 仟元及 11,617 仟元。

(五) 其他金融資產－受限制活期存款

合併公司其他金融資產－受限制活期存款，主係提供向銀行申請開立承兌匯票及借款備償所質押之活期存款，請參閱附註三五。

二十、借 款

(一) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
擔保借款（附註三五及三六）			
銀行借款	\$ 29,868	\$ 91,327	\$ 33,142

銀行週轉性借款之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.285%~4.37%、2.5%~3.97% 及 3.97%。

(二) 長期借款

	到 期 日	重 大 條 款	有效利率	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保借款						
台灣中小企業銀行	112年12月18日	借款總額 TWD30,000 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.375%	\$ -	\$ -	\$ 3,000
台灣中小企業銀行	115年6月18日	借款總額 TWD30,000 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.875%	13,523	19,116	20,957

（接次頁）

(承前頁)

	到 期 日	重 大 條 款	有效利率	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
台灣中小企業銀行	116年11月30日	借款總額 10,000 仟元，自借款日起一年後，每月按期攤還本息。	2.72%	\$ 8,004	\$ 10,000	\$ 10,000
台灣中小企業銀行	116年11月30日	借款總額 10,000 仟元，自借款日起一年後，每月按期攤還本息。	2.72%	8,000	9,797	10,000
第一商業銀行	116 年 4 月 2 日	借款總額 3,370 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.22%	2,915	-	-
第一商業銀行	116 年 4 月 30 日	借款總額 4,100 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.22%	3,547	-	-
第一商業銀行	116 年 5 月 21 日	借款總額 3,370 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.22%	3,006	-	-
第一商業銀行	116 年 6 月 18 日	借款總額 1,840 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.22%	1,691	-	-
第一商業銀行	116 年 8 月 6 日	借款總額 2,320 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.22%	2,258	-	-
華南商業銀行	118 年 5 月 7 日	借款總額 3,000 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	2,800	-	-
華南商業銀行	118 年 5 月 7 日	借款總額 2,460 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	2,417	-	-
華南商業銀行	118 年 5 月 7 日	借款總額 1,490 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	1,464	-	-
華南商業銀行	118 年 5 月 7 日	借款總額 1,610 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	1,582	-	-
華南商業銀行	118 年 5 月 7 日	借款總額 1,590 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	1,562	-	-
華南商業銀行	118 年 5 月 7 日	借款總額 4,490 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	4,490	-	-
華南商業銀行	118 年 5 月 7 日	借款總額 2,400 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	2,400	-	-
<u>擔保借款(附註三五及三六)</u>						
永豐商業銀行	114年4月28日	借 款 總 額 TWD48,550 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 60 期攤還本息。	2.99%	29,904	33,070	34,126
永豐商業銀行	116年7月28日	借款總額 TWD3,308 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	1,857	2,118	2,205
永豐商業銀行	116年7月28日	借款總額 TWD5,995 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	3,724	4,133	4,269
永豐商業銀行	116年7月28日	借款總額 TWD6,496 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	3,647	4,160	4,331
永豐商業銀行	116年7月28日	借 款 總 額 TWD16,550 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	9,291	10,598	11,033

(接次頁)

(承前頁)

	到期日	重大條款	有效利率	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
永豐商業銀行	116年8月28日	借款總額 TWD4,943 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	\$ 2,925	\$ 3,295	\$ 3,419
永豐商業銀行	116年8月28日	借款總額 TWD6,677 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	3,807	4,335	4,510
永豐商業銀行	117年9月28日	借款總額 TWD6,592 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	4,872	5,302	5,446
永豐商業銀行	117年9月28日	借款總額 TWD10,474 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	7,855	8,510	8,728
減：一年內到期之長期借款				(31,206)	(22,683)	(24,624)
				<u>\$ 96,335</u>	<u>\$ 91,751</u>	<u>\$ 97,400</u>

合併公司為長期借款而提供質（抵）押擔保及開立保證票據之情形，請參閱附註三五及三六。

二一、應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 9,365</u>	<u>\$ 33,453</u>	<u>\$ 115,706</u>

購買原物料及商品之平均賒帳期間為 30~120 天，帳列應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
非關係人			
應付設備款	\$ 47,754	\$ 64,426	\$ 34,195
應付薪資及獎金	47,636	55,281	61,234
應付專利及委託研發費用	10,476	15,873	18,095
其他	<u>49,256</u>	<u>54,258</u>	<u>64,136</u>
	<u>\$ 155,122</u>	<u>\$ 189,838</u>	<u>\$ 177,660</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
關 係 人			
應付設備款	\$ 226,142	\$ 36,698	\$ 36,569
應付放款－固定 利率(一)	175,000	100,000	-
其 他	<u>6,306</u>	<u>2,441</u>	<u>1,997</u>
	<u>\$ 407,448</u>	<u>\$ 139,139</u>	<u>\$ 38,566</u>
預收款項			
預收租金	\$ 11,204	\$ 10,090	\$ 10,295
其 他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10</u>
	<u>\$ 11,204</u>	<u>\$ 10,090</u>	<u>\$ 10,305</u>
遞延收入(附註三十)			
政府補助(二)	<u>\$ 9,434</u>	<u>\$ 12,174</u>	<u>\$ 18,638</u>
其他流動負債			
退款負債	\$ 4,115	\$ 4,115	\$ 4,115
代 收 款	<u>1,879</u>	<u>1,183</u>	<u>1,463</u>
	<u>\$ 5,994</u>	<u>\$ 5,298</u>	<u>\$ 5,578</u>
非 流 動			
遞延收入(附註三十)			
政府補助(二)	<u>\$ 59,822</u>	<u>\$ 58,665</u>	<u>\$ 60,419</u>
存入保證金	<u>\$ 14,266</u>	<u>\$ 13,577</u>	<u>\$ 13,720</u>
其他非流動負債			
長期應付款	<u>\$ 11,905</u>	<u>\$ 18,095</u>	<u>\$ -</u>

(一) 合併公司固定利率應付借款之利率暴險及合約到期日如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
固定利率應付借款			
不超過1年	<u>\$ 175,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>

應付借款之內容如下：

	到期日	擔保品	有效利率	113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
新台幣 50,000 仟元，固定利率應付借款	113年12月21日	無	2.75%	\$ -	\$ 50,000	\$ -
新台幣 50,000 仟元，固定利率應付借款	113年12月28日	無	2.75%	50,000	50,000	-
新台幣 50,000 仟元，固定利率應付借款	114年6月4日	無	2.875%	50,000	-	-
新台幣 7,500 仟元，固定利率應付借款	114年9月22日	無	2.875%	75,000	-	-
				<u>\$ 175,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>

(二) 合併公司取得政府補助並產生相關之遞延收入，請參閱附註三十。

二三、負債準備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
保固	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 42</u>
<u>非流動</u>			
保固	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 2,014</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二四、退職後福利計畫

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 112 年及 111 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 20 仟元、22 仟元、61 仟元及 66 仟元。

二五、權益

(一) 股本

普通股

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>
已發行股本	<u>\$ 2,250,000</u>	<u>\$ 2,250,000</u>	<u>\$ 2,250,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本合計為 2,000 仟股。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 342,927	\$ 406,684	\$ 406,684
<u>得用以彌補虧損(2)</u>			
認列對子公司所有權權益變動數	-	364,434	364,434
	<u>\$ 342,927</u>	<u>\$ 771,118</u>	<u>\$ 771,118</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 112 年 6 月 27 日股東會決議通過修正章程，訂明以現金方式分配盈餘、法定盈餘公積及資本公積者授權董事會特別決議，並報告股東會。

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同期初累積未分配盈餘及「當年度未分配盈餘調整數額」，由董事會擬具分配案提請股東會承認之。本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二七之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之 50% 分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議。

另依據本公司章程規定，盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額 20%，但股東會得視未來資金規劃調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額及前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。

本公司 112 及 111 年度因為累積虧損，分別於 113 年 5 月 28 日及 112 年 6 月 27 日舉行股東常會，決議通過不擬分配盈餘。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 459,855)	(\$ 427,789)
當期產生		
國外營運機構財務之換 算差額	<u>43,433</u>	<u>11,477</u>
期末餘額	<u>(\$ 416,422)</u>	<u>(\$ 416,312)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 20,742)	(\$ 20,742)
期末餘額	<u>(\$ 20,742)</u>	<u>(\$ 20,742)</u>

(五) 非控制權益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 178,356	\$ 334,127
本期淨損	(100,440)	(101,747)
期末餘額	<u>\$ 77,916</u>	<u>\$ 232,380</u>

二六、收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 68,624	\$ 643,863	\$ 328,202	\$ 1,975,444
售電收入	<u>5,310</u>	<u>5,345</u>	<u>14,481</u>	<u>15,157</u>
	<u>\$ 73,934</u>	<u>\$ 649,208</u>	<u>\$ 342,683</u>	<u>\$ 1,990,601</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷售收入

太陽能電池及太陽能模組產品係銷售予太陽能產業下游業者，合併公司係以合約、報價單或訂單約定價格銷售。

2. 售電收入

售電收入係依實際售電度數及費率計算。

(二) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收帳款	<u>\$ 19,578</u>	<u>\$ 23,316</u>	<u>\$ 36,102</u>	<u>\$ 3,220</u>
合約負債				
商品銷貨	\$ 1,059	\$ 2,077	\$ 12,755	\$ 106,439
太陽能設備工程	<u>2,557</u>	<u>2,763</u>	<u>2,898</u>	<u>3,429</u>
合約負債－流動	<u>\$ 3,616</u>	<u>\$ 4,840</u>	<u>\$ 15,653</u>	<u>\$ 109,868</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，未有其他重大變動。

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四一。

二七、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,105	\$ 7,501	\$ 11,739	\$ 17,385
應收關係人款項 (附註三四)	<u>3,296</u>	<u>2,462</u>	<u>10,069</u>	<u>4,687</u>
	<u>\$ 4,401</u>	<u>\$ 9,963</u>	<u>\$ 21,808</u>	<u>\$ 22,072</u>

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 10,504	\$ 10,184	\$ 31,080	\$ 30,738
股利收入	-	2,294	11,470	2,294
其 他				
政府補助收入 (附註三十)	3,644	4,296	8,164	10,306
理賠收入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,784</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,148</u>	<u>\$ 16,774</u>	<u>\$ 53,498</u>	<u>\$ 43,338</u>

(三) 其他利益及損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備利益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 46
處分待出售非流動資產 利益	-	-	-	2,221
淨外幣兌換(損)益	(3,934)	18,227	22,294	30,988
透過損益按公允價值 衡量之金融資產及 負債利益	285	1,190	2,494	4,352
其他利益及損失	<u>20</u>	<u>314</u>	<u>428</u>	<u>493</u>
	<u>(\$ 3,629)</u>	<u>\$ 19,731</u>	<u>\$ 25,216</u>	<u>\$ 38,100</u>

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,346	\$ 932	\$ 3,606	\$ 4,454
向關係人借款利息 (附註三四)	812	-	2,290	-
租賃負債之利息	<u>338</u>	<u>814</u>	<u>1,361</u>	<u>2,752</u>
	<u>\$ 2,496</u>	<u>\$ 1,746</u>	<u>\$ 7,257</u>	<u>\$ 7,206</u>

利息資本化相關資訊如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ -	\$ 914	\$ 115
利息資本化利率	-	-	4.05%	4.99%

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 35,137	\$ 56,341	\$ 103,358	\$ 165,286
營業費用	9,786	9,468	29,113	28,677
	<u>\$ 44,923</u>	<u>\$ 65,809</u>	<u>\$ 132,471</u>	<u>\$ 193,963</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 29	\$ 25	\$ 79	\$ 56
推銷費用	22	5	45	14
管理費用	283	238	786	690
研發費用	51	24	150	48
	<u>\$ 385</u>	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 808</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十八。

(六) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 52,056	\$ 78,386	\$ 154,158	\$ 216,149
退職後福利				
確定提撥計畫	1,231	1,128	3,661	3,219
確定福利計畫（附註二四）	20	22	61	66
員工福利費用合計	<u>\$ 53,307</u>	<u>\$ 79,536</u>	<u>\$ 157,880</u>	<u>\$ 219,434</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,199	\$ 28,727	\$ 46,209	\$ 85,488
營業費用	41,108	50,809	111,671	133,946
	<u>\$ 53,307</u>	<u>\$ 79,536</u>	<u>\$ 157,880</u>	<u>\$ 219,434</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~15% 及 1%~3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。因 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為累計虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 6 日及 112 年 3 月 8 日董事會決議不擬分派。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 3,934)	\$ 28,384	\$ 22,294	\$ 54,199
外幣兌換損失總額	-	(10,157)	-	(23,211)
淨 利 益	(\$ 3,934)	\$ 18,227	\$ 22,294	\$ 30,988

(九) 減損損失（迴轉利益）

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
存貨（包含於營業成本） （附註十二）	(\$ 7,780)	(\$ 11,450)	(\$ 18,235)	(\$ 13,325)
預付貨款（包含於營業 成本）（附註十二）	-	(5,591)	-	(10,237)
	(\$ 7,780)	(\$ 17,041)	(\$ 18,235)	(\$ 23,562)

二八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	(651)	1,617	56	2,481
認列於損益之所得稅 （利益）費用	(\$ 651)	\$ 1,617	\$ 56	\$ 2,481

(二) 所得稅核定情形

合併公司之太極公司及盛新公司之營利事業所得稅申報截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。其餘非本國子公司

截至 113 年 9 月 30 日止因適用當地法令之規定，已估列應納稅負及所得稅費用。

二九、每股（虧損）盈餘

	單位：每股元			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘 來自繼續營業單位	(\$ 0.39)	\$ 0.44	(\$ 0.80)	\$ 0.94
稀釋每股（虧損）盈餘 來自繼續營業單位	(\$ 0.39)	\$ 0.44	(\$ 0.80)	\$ 0.94

用以計算每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨 （損）利	(\$ 87,555)	\$ 98,627	(\$ 179,621)	\$ 211,437
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之淨（損）利	(\$ 87,555)	\$ 98,627	(\$ 179,621)	\$ 211,437
用以計算稀釋每股（虧損） 盈餘之淨（損）利	(\$ 87,555)	\$ 98,627	(\$ 179,621)	\$ 211,437

股 數

	單位：仟股			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之普通股加權平均 股數	225,000	225,000	225,000	225,000
用以計算稀釋每股（虧損） 盈餘之普通股加權平均 股數	225,000	225,000	225,000	225,000

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、政府補助

- (一) 合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司，97 年於昆山經濟技術開發區設廠製造太陽能電池，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到太極能源科技（昆山）有限公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質情況，同意一次性補助基礎建設費 155,756 仟元，並依土地使用權使用期限 50 年分年攤銷。截至 113 年及 112 年 9 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額為 59,716 仟元（人民幣 13,203 仟元）及 59,976 仟元（人民幣 13,585 仟元）帳列長期遞延收入，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 1,272 仟元及 1,258 仟元。
- (二) 合併公司之盛新材料科技股份有限公司及本公司之最終母公司廣運機械工程股份有限公司於 111 年 7 月與財團法人台灣中小企業聯合輔導基金會簽訂 111 年 7 月 1 日至 114 年 6 月 30 日之經濟部產業升級創新平台輔導計畫，截至 113 年 9 月 30 日已收取之碳化矽長晶設備開發及關鍵材料開發計畫補助款計 43,141 仟元。截至 113 年及 112 年 9 月 30 日止，攤銷餘額為 9,350 仟元及 18,554 仟元。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依補助款計畫認列收益 6,696 仟元及 8,630 仟元，已列入綜合損益表營業外收入及支出一其他收入項下。

三一、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 108,480 仟元及 38,468 仟元。
2. 合併公司於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款減少 16,672 仟元及其他應付款－關係人增加 189,444 仟元；112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款減少 336 仟元及其他應付款－關係人增加 33,984 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	113年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			113年9月30日
			新 增 合 約	未 實 現 外 幣 兌 換 淨 損 益	利 息 費 用	
租賃負債	<u>\$ 60,292</u>	<u>(\$ 28,809)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 1,361</u>	<u>\$ 33,059</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	112年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			112年9月30日
			新 增 合 約	未 實 現 外 幣 兌 換 淨 損 益	利 息 費 用	
租賃負債	<u>\$ 95,899</u>	<u>(\$ 29,013)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 2,752</u>	<u>\$ 69,939</u>

三二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略目前並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每月重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本、資金調度及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
浮動收益理財產品	\$ -	\$ 104,298	\$ -	\$ 104,298
結構性存款	-	190,211	-	190,211
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 294,509</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 294,509</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 42,685	\$ 42,685

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
浮動收益理財產品	\$ -	\$ 56,466	\$ -	\$ 56,466
結構性存款	-	50,005	-	50,005
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,471</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,471</u>

透過其他綜合損益按
公允價值衡量之金融
資產

權益工具投資				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 42,685	\$ 42,685

透過損益按公允價值
衡量之金融負債

衍生工具	\$ -	\$ 11	\$ -	\$ 11
------	------	-------	------	-------

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
浮動收益理財產品	\$ -	\$ 75,258	\$ -	\$ 75,258
結構性存款	-	60,046	-	60,046
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135,304</u>

透過其他綜合損益按
公允價值衡量之金融
資產

權益工具投資				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 42,685	\$ 42,685

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3級公允價值衡量之調節

113年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 42,685
認列於其他綜合損益	-
期末餘額	\$ 42,685
當期末實現其他利益及損失	\$ -

112年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 42,685
認列於其他綜合損益	-
期末餘額	\$ 42,685
當期末實現其他利益及損失	\$ -

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
強制透過損益按公允價值衡量之結構性存款	其公允價值係以公開市場報價所推得之折現率曲線為參數，計算未來現金流量折現值作為衡量之基礎。
浮動收益理財產品	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，非由可觀察市場價格或利

率支持之假設。重大不可觀察輸入值如下，當流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

(二) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 294,509	\$ 106,471	\$ 135,304
按攤銷後成本衡量(註1)	903,397	1,320,303	1,319,105
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	42,685	42,685	42,685
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	-	11	-
按攤銷後成本衡量(註2)	707,879	526,487	439,584

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款及其他應收款、存出保證金及其他金融資產—流動及非流動等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金）、存入保證金、長期借款及長期應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款等。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司另透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約及匯率選擇權規避因收付款及購買原物料之幣別不同而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 90% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 97% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加或權益增加之金額；當新台幣相對

於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
(損) 益	<u>\$ 7,609</u>	<u>\$ 28,590</u>

	人 民 幣 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
(損) 益	<u>(\$ 7)</u>	<u>(\$ 139)</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及人民幣計價存款、應收、應付款項及借款。

合併公司於本年度對匯率敏感度減少，主係因以美金計價之銀行存款減少所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 496,665	\$ 873,764	\$ 892,124
具現金流量利率風險			
— 金融資產	346,388	378,144	363,661
— 金融負債	157,409	205,761	155,166

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損減少／增加 1,417 仟元及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利增加／減少 1,564 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之變動增加／減少 1,281 仟元及 1,281 仟元。

合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對價格風險之敏感度並無變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司平時係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即

還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

113 年 9 月 30 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動及固定利率工具</u>				
短期借款	\$ 30,005	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	34,104	55,931	29,091	17,593
租賃負債	27,755	2,749	769	2,769
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	9,365	-	-	-
其他應付款	562,570	-	-	-
存入保證金	14,266	-	-	-
	<u>\$ 678,065</u>	<u>\$ 58,680</u>	<u>\$ 29,860</u>	<u>\$ 20,362</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 27,755</u>	<u>\$ 3,518</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 846</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

112 年 12 月 31 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動及固定利率工具</u>				
短期借款	\$ 92,303	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	25,592	45,936	27,257	25,660
租賃負債	38,189	20,612	769	3,058
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	33,453	-	-	-
其他應付款	328,977	-	-	-
存入保證金	13,577	-	-	-
	<u>\$ 532,091</u>	<u>\$ 66,548</u>	<u>\$ 28,026</u>	<u>\$ 28,718</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 38,189</u>	<u>\$ 21,381</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 1,135</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

112 年 9 月 30 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
浮動及固定利率工具				
短期借款	\$ 33,611	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	27,660	48,062	28,715	28,395
租賃負債	38,857	30,229	769	3,155
無附息負債				
應付帳款	115,706	-	-	-
其他應付款	216,226	-	-	-
存入保證金	13,720	-	-	-
	<u>\$ 445,780</u>	<u>\$ 78,291</u>	<u>\$ 29,484</u>	<u>\$ 31,550</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 38,857</u>	<u>\$ 30,998</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
有擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 102,566	\$ 183,996	\$ 128,356
— 未動用金額	<u>219,133</u>	<u>140,428</u>	<u>114,112</u>
	<u>\$ 321,699</u>	<u>\$ 324,424</u>	<u>\$ 242,468</u>
無擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 59,658	\$ 38,913	\$ 43,957
— 未動用金額	<u>765,960</u>	<u>644,100</u>	<u>675,400</u>
	<u>\$ 825,618</u>	<u>\$ 683,013</u>	<u>\$ 719,357</u>
無擔保其他額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>

三四、關係人交易

本公司之母公司及最終母公司為廣運機械工程股份有限公司，於113年及112年9月30日持有本公司普通股皆為27.17%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
廣運機械工程股份有限公司	本公司之母公司
廣運機電（蘇州）有限公司	本公司之兄弟公司
廣運越南有限責任公司	本公司之兄弟公司
金運科技股份有限公司	本公司之兄弟公司
華廈建築股份有限公司	本公司之兄弟公司
蘇州廣奕置業開發有限公司	關聯企業
昌虹新能源股份有限公司	關聯企業
謝 清 福	本公司之董事長

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷貨收入	廣運機械工程股份有限公司	<u>\$ 7,374</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,768</u>	<u>\$ 372</u>

合併公司與關係人銷貨其交易條件及授信期間，與合併公司其他客戶並無重大差異。

(三) 合約負債

關 係 人 類 別 ／ 名 稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
母 公 司			
廣運機械工程股份有限公司	<u>\$ 152</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款	母 公 司			
	廣運機械工程股份有限公司	<u>\$ 4,988</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	兄 弟 公 司			
	廣運機電（蘇州）有限公司	<u>\$ 6,869</u>	<u>\$ 4,342</u>	<u>\$ 1,741</u>
	關聯企業			
	蘇州廣奕置業開發有限公司	<u>-</u>	<u>56</u>	<u>566</u>
	昌虹新能源股份有限公司	<u>1,505</u>	<u>289</u>	<u>1,238</u>
		<u>\$ 8,374</u>	<u>\$ 4,687</u>	<u>\$ 3,545</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。113年及112年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他應付款	母 公 司			
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 226,220	\$ 34,211	\$ 34,005
	兄弟公司			
	廣運機電（蘇州）有限公司	-	2,518	2,569
	金運科技股份有限公司	1,512	49	-
	華廈建築股份有限公司	48	-	-
	關聯企業			
	昌虹新能源股份有限公司	<u>4,668</u>	<u>2,361</u>	<u>1,992</u>
		<u>\$ 232,448</u>	<u>\$ 39,139</u>	<u>\$ 38,566</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 預付款項

關 係 人 類 別 / 名 稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
預付設備款			
母 公 司			
廣運機械工程股份有限公司	\$ 2,742	\$ 84,735	\$ 84,735
關聯企業			
昌虹新能源股份有限公司	<u>591</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,333</u>	<u>\$ 84,735</u>	<u>\$ 84,735</u>
預付款項			
母 公 司			
廣運機械工程股份有限公司	\$ 10	\$ 357	\$ 357
兄弟公司			
廣運機電（蘇州）有限公司	23	4	5
關聯企業	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,442</u>
	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 361</u>	<u>\$ 2,804</u>

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取	得	價	款
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
母 公 司				
廣運機械工程股份有限公司	\$ 192,281	\$ -	\$ 273,311	\$ 79,000
兄弟公司				
廣運機電（蘇州）有限公司	-	-	-	5,239
	<u>\$ 192,281</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,311</u>	<u>\$ 84,239</u>

合併公司向最終母公司廣運機械工程股份有限公司取得之不動產、廠房及設備，其中 226,141 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。

(八) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	處 分	價 款	處 分 (損)	益
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日
兄弟公司				
廣運機電（蘇州）有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
關係人類別／名稱	處 分	價 款	處 分 (損)	益
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
兄弟公司				
廣運機電（蘇州）有限公司	\$ -	\$ 3,839	\$ -	(\$ 7)

(九) 承租協議

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債	母 公 司			
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 25,417	\$ 42,623	\$ 48,289
	兄弟公司			
	廣運越南有限責任公司	3,483	13,178	17,054
		<u>\$ 28,900</u>	<u>\$ 55,801</u>	<u>\$ 65,343</u>

關 係 人 類 別 / 名 稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>利息費用</u>				
母 公 司				
廣運機械工程股份 有限公司	\$ 167	\$ 307	\$ 607	\$ 1,023
兄 弟 公 司				
廣運越南有限責任 公司	<u>144</u>	<u>478</u>	<u>674</u>	<u>1,640</u>
	<u>\$ 311</u>	<u>\$ 785</u>	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ 2,663</u>

113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

關 係 人 名 稱	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定	月 租 (不 含 稅)
母 公 司				
廣運機械工程股份有限公司	桃園市中壢區自強一路5號	109年11月1日至 114年10月31日	議 價	\$ 1,954
母 公 司				
廣運機械工程股份有限公司	台北市南港路二段97號 6樓	109年11月1日至 114年10月31日	議 價	25
兄 弟 公 司				
廣運越南責任有限公司	越南社會主義共和國，河西 省國威工業區	109年1月1日至 113年12月31日	議 價	8.4 億越南盾

112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

關 係 人 名 稱	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定	月 租 (不 含 稅)
母 公 司				
廣運機械工程股份有限公司	桃園市中壢區自強一路5號	109年11月1日至 114年10月31日	議 價	\$ 1,954
母 公 司				
廣運機械工程股份有限公司	台北市南港路二段97號 6樓	109年11月1日至 114年10月31日	議 價	25
兄 弟 公 司				
廣運越南責任有限公司	越南社會主義共和國，河西 省國威工業區	109年1月1日至 113年12月31日	議 價	8.4 億越南 盾

(十) 對關係人放款

關 係 人 類 別 / 名 稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>其他應收款</u>			
關聯企業			
蘇州廣奕置業開發 有限公司	\$ -	\$ 25,962	\$ 35,320
昌虹新能源股份 有限公司	60,000	65,000	65,000
兄 弟 公 司			
廣運機電（蘇州） 有限公司	<u>307,564</u>	<u>294,236</u>	<u>264,900</u>
	<u>\$ 367,564</u>	<u>\$ 385,198</u>	<u>\$ 365,220</u>

利息收入

關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
關聯企業				
蘇州廣奕置業開發有限公司	\$ -	\$ 326	\$ 401	\$ 1,719
昌虹新能源股份有限公司	439	409	1,330	1,215
兄弟公司				
廣運機電（蘇州）有限公司	<u>2,857</u>	<u>1,727</u>	<u>8,338</u>	<u>1,753</u>
	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 2,462</u>	<u>\$ 10,069</u>	<u>\$ 4,687</u>

合併公司資金貸與昌虹新能源股份有限公司收取保證金 6,500 仟元。

(十一) 向關係人借款

關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他應付款			
兄弟公司			
金運科技股份有限公司	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -
華廈建築股份有限公司	<u>75,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 175,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>

利息費用

關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
兄弟公司				
金運科技股份有限公司	\$ 765	\$ -	\$ 2,243	\$ -
華廈建築股份有限公司	<u>47</u>	<u>-</u>	<u>47</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 812</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,290</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。向兄弟公司之借款皆為無擔保借款。

(十二) 背書保證

取得背書保證

關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
本公司之董事長			
謝清福			
保證金額	<u>\$ 994,405</u>	<u>\$ 798,737</u>	<u>\$ 837,423</u>

(十三) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
製造費用－修繕費	兄弟公司				
	其 他	\$ 19	\$ 260	\$ 76	\$ 310
	關聯企業				
	其 他	\$ 2,468	\$ 2,341	\$ 5,041	\$ 4,753
製造費用－其他費用	關聯企業				
	其 他	\$ 41	\$ -	\$ 96	\$ 207
銷售費用－租金支出	母 公 司				
	廣運機械工程股 份有限公司	\$ 5	\$ -	\$ 8	\$ -
管理費用－租金支出	母 公 司				
	廣運機械工程股 份有限公司	\$ 5	\$ -	\$ 30	\$ -
研發費用－租金支出	母 公 司				
	廣運機械工程股 份有限公司	\$ 5	\$ -	\$ 7	\$ -
管理費用－修繕費	母 公 司				
	廣運機械工程股 份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 263
什項支出	兄弟公司				
	其 他	\$ -	\$ -	\$ 386	\$ -
	關聯企業				
	其 他	-	-	-	78
		\$ -	\$ -	\$ 386	\$ 78

(十四) 主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,944	\$ 12,037	\$ 23,881	\$ 27,944
退職後福利	172	144	507	426
	\$ 7,116	\$ 12,181	\$ 24,388	\$ 28,370

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口保證或進口設備、購料交易及工程押標金等之擔保明細如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
存出保證金	\$ 18,925	\$ 27,009	\$ 11,809
機器設備	103,665	113,101	164,688
帳列按攤銷後成本衡量之 金融資產－流動	-	1,535	-
按攤銷後成本衡量之金融 資產－非流動	3,826	3,770	4,037
其他金融資產－受限制活期 存款－流動	11,018	22,386	19,353
	\$ 137,434	\$ 167,801	\$ 199,887

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. (以下簡稱 SunEdison) 購料協議

購料協議

合併公司於 97 年 7 月 9 日與 SunEdison 簽訂購料協議，該協議合併公司自 97 年 9 月 1 日起至 107 年 8 月 31 日，向 SunEdison 採購不低於約美金 34 億元之太陽能矽晶圓，且在合約存續期間，每年需再提供履約保證金，金額約美金 10,500 仟元至 66,500 仟元。

合併公司因未達購料協議之最低採購量交易，經與 SunEdison 協議就合併公司已支付之保證金扣除未達最低採購量之賠償，合併公司於 101 年度認列存出保證金損失及其他非流動資產－其他項下不可退回之保證金減損損失共計 820,314 仟元。

SunEdison 申請重整

SunEdison 於 105 年 4 月 21 日公告申請重整程序，合併公司綜合評估回收可能性，就帳列相關之其他應收帳款及存出保證金分別於 106 年及 110 年提列減損損失 307,800 仟元及 6,835 仟元。

合併公司截至 113 年及 112 年 9 月 30 日，帳列存出保證金餘額皆為新台幣 0 仟元。

(二) 合併公司與中美矽晶製品股份有限公司 (以下簡稱中美晶公司) 之矽晶片購料合約

購料合約承諾

合併公司於 96 年 9 月與中美晶公司簽訂矽晶片購料合約，雙方約定分別自 97 年 1 月 1 日起至 99 年 12 月 31 日間及自 98 年 1 月 1 日起至 108 年 12 月 31 日間，每年分別依合約規定之數量及價格採購不低於約美金 44,388 仟元及歐元 85,518 仟元之太陽能矽晶圓，預付款項不可退回。合併公司已預付貨款共計歐元 7,470 仟元。

合約延長協議

合併公司與中美晶公司協議於 113 年 12 月 31 日前（含該日）依雙方協議之內容持續履行合約，合併公司截至 113 年及 112 年 9 月 30 日，經評估履行該合約義務所發生之成本將高於預期從該合約所能獲得之經濟利益，已累計提列預付貨款減損損失為 154,693 仟元及損失 154,693 仟元。

(三) 合併公司截至 113 年及 112 年 9 月 30 日，因建造及購置未完工程及設備而簽訂之合約，合約總價分別為 737,350 仟元及 810,210 仟元，其中分別已支付 506,269 仟元及 412,758 仟元。

(四) 合併公司 113 年及 112 年 9 月 30 日止為借款而開立之保證票據分別為 130,000 仟元及 130,000 仟元，為借款提供背書保證金額，請詳附註四十之附表二。

三七、其他事項

113 年 4 月，美國多家太陽能製造商向美國商務部及美國國際貿易委員會遞交請願書，要求對進口自東南亞四國（包括柬埔寨、馬來西亞、泰國和越南）的太陽能電池和模組進行雙反調查（反傾銷/反補貼調查）。113 年 5 月，美國商務部針對東南亞四國的太陽能光電系統產品，已正式啟動雙反調查。

合併公司之子公司 VIETENERGY 有限責任公司係合併公司位於越南之重要生產基地，營運因而受到重要影響，惟受反傾銷稅率影響之程度尚待美國商務部預計於 113 年 11 月底公佈反傾銷初判公布後，始能進行更全面的評估。

三八、重大之期後事項

除已於其他附註所述者外，截至 113 年 11 月 8 日無其餘重大之期後事項。

三九、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率，係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

113 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 1,425	31.65 (美金：新台幣)		\$ 45,113
美 金	4,112	24,921 (美金：越南盾)		130,137
人 民 幣	16	4.523 (人民幣：新台幣)		72
				<u>\$ 175,322</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之子公司、關聯企業及合資				
人 民 幣	53,684	4.523 (人民幣：新台幣)		<u>\$ 242,812</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	215	31.65 (美金：新台幣)		\$ 6,792
美 金	514	24,921 (美金：越南盾)		16,283
人 民 幣	48	4.523 (人民幣：新台幣)		217
				<u>\$ 23,292</u>

112 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 11,794	30.705 (美金：新台幣)		\$ 362,136
美 金	7,650	24,564 (美金：越南盾)		234,879
				<u>\$ 597,015</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採權益法之子公司、關聯企業及合資</u>								
人 民 幣	\$	54,645		4.327 (人民幣：新台幣)		\$	236,449	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		1,338		30.705 (美金：新台幣)		\$	41,086	
美 金		3,241		24,564 (美金：越南盾)			99,517	
人 民 幣		726		4.327 (人民幣：新台幣)			3,141	
							<u>\$ 143,744</u>	

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	14,408		32.27 (美金：新台幣)		\$	464,938	
美 金		10,618		24,634 (美金：越南盾)			342,657	
歐 元		129		33.91 (歐元：新台幣)			4,383	
							<u>\$ 811,978</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採權益法之子公司、關聯企業及合資</u>								
人 民 幣		55,207		4.415 (人民幣：新台幣)		\$	243,738	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		4,422		32.27 (美金：新台幣)		\$	142,690	
美 金		2,885		24,634 (美金：越南盾)			93,112	
人 民 幣		632		4.415 (人民幣：新台幣)			2,789	
							<u>\$ 238,591</u>	

具重大影響之外幣兌換損益如下：

功 能 性 貨 幣	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 931)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 10,864
人 民 幣	4,523 (人民幣：新台幣)	(10)	4,415 (人民幣：新台幣)	(1)
越 盾	0.00127 (越盾：新台幣)	(2,993)	0.00131 (越盾：新台幣)	7,364
		(\$ 3,934)		\$ 18,227

功 能 性 貨 幣	113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 22,649	1 (新台幣：新台幣)	\$ 20,919
人 民 幣	4,523 (人民幣：新台幣)	(42)	4,415 (人民幣：新台幣)	-
越 盾	0.00127 (越盾：新台幣)	(313)	0.00131 (越盾：新台幣)	10,069
		\$ 22,294		\$ 30,988

合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為利益 2,829 仟元及利益 7,566 仟元與利益 23,604 仟元及利益 14,370 仟元，未實現金額（淨額後）分別為損失 6,763 仟元及利益 10,661 仟元與損失 1,310 仟元及利益 16,618 仟元。由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及三三)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表八)

四一、部門資訊

(一) 部門別資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

太陽能部門－提供太陽能模組等相關產品之生產及銷售業務。

碳化矽部門－提供碳化矽等相關產品之生產及銷售業務。

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	太 陽 能 部 門	碳 化 矽 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$ 321,850	\$ 20,833	\$ 342,683
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 321,850</u>	<u>\$ 20,833</u>	342,683
內部沖銷			-
合併收入			<u>\$ 342,683</u>
部門損益	(\$ 181,873)	(\$ 184,762)	(\$ 366,635)
利息收入			21,808
租金收入			31,080
兌換損益			22,294
其他利益及損失			25,340
財務成本			(7,257)
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額			(6,635)
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 280,005)</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	太 陽 能 部 門	碳 化 矽 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$1,982,635	\$ 7,966	\$1,990,601
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$1,982,635</u>	<u>\$ 7,966</u>	1,990,601
內部沖銷			-
合併收入			<u>\$1,990,601</u>
部門損益	<u>\$ 224,735</u>	(\$ 202,284)	\$ 22,451
利息收入			22,072
租金收入			30,738
處分待出售非流動資產利益			2,221
處分不動產、廠房及設備利益			46
兌換損益			30,988
其他利益及損失			17,445
財務成本			(7,206)
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額			(6,584)
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 112,171</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門間銷售已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租賃收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨利益（損失）、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 主要產品之收入

113年1月1日至9月30日				
太 陽 能 電 池	太 陽 能 模 組	售 電 收 入	其 他	合 計
<u>\$ 301,818</u>	<u>\$ 947</u>	<u>\$ 14,481</u>	<u>\$ 25,437</u>	<u>\$ 342,683</u>

112年1月1日至9月30日				
太 陽 能 電 池	太 陽 能 模 組	售 電 收 入	其 他	合 計
<u>\$ 1,963,084</u>	<u>\$ 1,409</u>	<u>\$ 15,157</u>	<u>\$ 10,951</u>	<u>\$ 1,990,601</u>

(三) 主要客戶資訊

113年1月1日至9月30日			112年1月1日至9月30日		
客 戶 代 號	金 額	佔 收 入 比 率 %	客 戶 代 號	金 額	佔 收 入 比 率 %
CF 公司	\$ 84,284	25	CF 公司	\$ 753,312	38
K2 公司	73,194	21	CR 公司	410,372	21
			CH 公司	251,068	13

太極能源科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備 呆帳金額	擔保品		對個別對象資金 貸與限額 (註2及註3)	資金貸與 總限額 (註2及註3)	備註
													名稱	價值			
0	太極能源科技股 份有限公司	盛新材料科技股 份有限公司	其他應收款	Y	\$ 370,000	\$ 370,000	\$ 240,000	2.95%~ 5%	短期融通資 金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 395,228	\$ 790,457	註4
0	太極能源科技股 份有限公司	昌虹新能源股份 有限公司	其他應收款	Y	65,000	60,000	60,000	2.75%~ 5%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	保證金	6,500	395,228	790,457	
0	太極能源科技股 份有限公司	VIETENERGY 有 限責任公司	其他應收款	Y	65,670	63,300	-	5.64%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	無	-	395,228	790,457	註4
0	太極能源科技股 份有限公司	永暘光學股份有 限公司	其他應收款	Y	60,000	60,000	20,000	2.95%~ 5%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	無	-	395,228	790,457	註4
1	太極能源科技 (昆山)有限 公司	蘇州廣奕置業開 發有限公司	其他應收款	Y	26,448	-	-	3.65%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	無	-	338,876	338,876	
1	太極能源科技 (昆山)有限 公司	廣運機電(蘇州) 有限公司	其他應收款	Y	309,060	307,564	307,564	3.65%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	無	-	338,876	338,876	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依太極能源科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值20%：1,976,142×20%=395,228。

資金貸與總限額：公司淨值40%：1,976,142×40%=790,457。

本期資金貸與利息總額為5,811仟元。

註3：依太極能源科技(昆山)有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值40%：RMB187,307×40%=RMB74,923=NTD338,876。

資金貸與總限額：公司淨值40%：RMB187,307×40%=RMB74,923=NTD338,876。

本期資金貸與利息總額為RMB1,967仟元。

註4：相關交易及期末餘額已於合併報表中銷除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公 司 名 稱	關係 (註 2)											
0	太極能源科技股份有限公司	VIETENERGY 有限責任公司	(2)	\$ 1,580,913	\$ 196,650	\$ 79,125	\$ 10,010	\$ -	4.00%	\$ 1,580,913	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權之股份達 90%以上之公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：對單一企業背書保證之限額：不超過本公司 113 年 9 月 30 日淨值之 80%： $1,976,142 \times 80\% = 1,580,913$ 。

背書保證最高限額：不超過本公司 113 年 9 月 30 日淨值之 80%： $1,976,142 \times 80\% = 1,580,913$ 。

太極能源科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	末			備 註
					數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值
太極能源科技股份有限公司	<u>國內非上市、上櫃股票</u> 金運科技股份有限公司	兄弟公司	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	2,293,885	\$ 42,685	4.328%	\$ 42,685	
太極能源（昆山）有限公司	<u>浮動收益理財產品</u> 昆山農商銀行共享一日日金淨值型理財 商品	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動		\$ 20,354	-	\$ 20,354	
	昆山農商銀行共享一月盈GX001D號淨值 型理財產品	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－非流動		81,414	-	81,414	
	昆山昆伏電子材料有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－非流動		2,530	-	2,530	
太極能源科技股份有限公司	<u>結構式存款</u> 統一 DSU 新台幣 100%保本結構型商品	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動		\$ 104,298		\$ 104,298	
					\$ 190,211		\$ 190,211	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表五及附表七。

太極能源科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 113 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額	備註
					金額	處理方式			
太極能源科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限公司	母 公 司	其他應收款 \$ 243,299	註 1	\$ -	—	\$ -	\$ -	2
太極能源科技(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	兄弟公司	其他應收款 314,433 RMB 69,519	註 1	-	—	-	-	

註 1：係屬於資金融通性質帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中銷除。

太極能源科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有	被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率				
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司	Portcullis TrustNet Chambers Centre, P.O. BoX 1225, Apia, Samoa.	投資業務	\$ 2,211,921 RMB 456,201	\$ 2,211,921 RMB 456,201	-	100%	\$ 847,216	(\$ 547)	(\$ 547)	子公司(註2)
	VIETENERGY 有限責任公司	越南河內市國威縣石室一國威工業區 B 廠	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	1,465,491 USD 46,500	1,465,491 USD 46,500	-	100%	344,815	(116,207)	(112,459)	子公司(註2)
	昌虹新能源股份有限公司	桃園市中壢區新街里環北路 398 號 11 樓之 8	太陽能發電及銷售業務	5,000	5,000	50,000	35.71%	1,526	(6,307)	(2,376)	關聯企業
	盛新材料科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路 5 號	電子零組件製造及銷售	238,280	238,280	23,828,000	47.656%	66,316	(186,384)	(88,823)	子公司(註2)
	永暘光學股份有限公司	桃園市平鎮區工業三路 5 號	隱形眼鏡批發及零售	24,000	24,000	2,400,000	80%	11,743	(14,398)	(11,519)	子公司(註2)
太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司	太極能源科技(昆山)有限公司	江蘇省昆山開發區蓬朗鎮富春江路 1288 號	研發、設計及生產高科技綠色電池(太陽能電池及相關電池組件)	2,206,989 USD 70,000	2,206,989 USD 70,000	-	100%	847,189 RMB 187,307	(547) (RMB 95)	(547) (RMB 95)	子公司(註2)
太極能源科技(昆山)有限公司	昆山昆伏電子材料有限公司	江蘇省昆山開發區蓬朗鎮富春江路 1288 號	電子材料及零件銷售	19,242 RMB 4,500	19,242 RMB 4,500	-	100%	4,477 RMB 990	36 RMB 8	36 RMB 8	子公司(註2)
	蘇州廣奕置業開發有限公司	蘇州市吳中區越溪街道東太湖路 2 號	房地產經營	365,200 RMB 80,000	365,200 RMB 80,000	-	31.75%	242,813 RMB 53,684	(8,681) (RMB 1,956)	(4,259) (RMB 961)	關聯企業

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中銷除。

太極能源科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註3)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	太極能源科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限公司	1	其他應收款	\$ 243,299	資金融通性質	8.27%
		VIETENERGY 有限責任公司	1	銷貨收入	3,774	與一般客戶無重大差異	1.10%
		VIETENERGY 有限責任公司	1	銷貨成本	32,395	與一般廠商無重大差異	9.45%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：相關交易及期末餘額已於合併報表中銷除。

太極能源科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已匯 回投資收益	備註
					匯出	收回							
太極能源科技(昆山)有限公司	研發、設計及生產高科技綠色電池(太陽能電池及相關電池組件)	\$ 2,206,989 USD 700,000	(2)-1	\$ 2,206,989	\$ -	\$ -	\$ 2,206,989	(\$ 547) (RMB 95)	100%	(\$ 547) (RMB 95)	\$ 847,189 RMB 187,307	\$ -	
昆山昆伏電子材料有限公司	電子材料及零件銷售	19,242 RMB 4,500	(2)-2	-	-	-	-	36 RMB 8	100%	36 RMB 8	4,477 RMB 990	-	
蘇州廣奕置業開發有限公司	房地產經營	1,157,582 RMB 252,000	(2)-2	-	-	-	-	(8,681) (RMB 1,956)	31.75%	(4,259) (RMB 961)	242,813 RMB 53,684	-	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2)-1 透過第三地區公司再投資大陸：太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司
- (2)-2 透過大陸地區公司再投資大陸：太極能源科技（昆山）有限公司
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他（上述被投資公司自結之同期間財務報表）。

2. 赴大陸地區投資限額：

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 2,206,989 (USD 70,000 仟元)	\$ 2,206,989 (USD 70,000 仟元)	\$ 1,232,435

本公司依據經濟部投審會規定對大陸投資限額計算方式為：

經濟部投審會於 97 年 8 月發佈規定，對大陸投資限額為淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

太極能源科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
廣運機械工程股份有限公司	61,132,856	27.17%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。